

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について（令和6年度）

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位：円)		事業開始	事業終了	主な実績・効果等
				うち交付金充当額 (単位：円)			
1	令和5年度均等割のみ課税世帯低所得者支援給付金 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付した。	78,197,629	78,197,629	R6.2	R6.6	低所得世帯に対し経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、低所得世帯の方々の生活を維持できた。  ○給付費 746世帯×100,000円＝74,600,000円  ○事務費 ・合計 3,597,629円 ・内訳 文具消耗器材費 91,347円 郵便料 218,016円 電話料 5,159円 口座振替手数料 82,060円 システム改修 1,661,000円 人材派遣委託料 1,518,047円 OA機器等リース料 22,000円
2	低所得者支援給付金（子ども加算分） 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい子育てをしている低所得世帯に対して、1世帯あたり5万円を給付した。	39,942,898	39,942,898	R6.3	R6.7	子育てをしている低所得世帯に対し経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、低所得世帯の方々の生活を維持できた。  ○給付費 797人×50,000円＝39,850,000円  ○事務費 ・合計 92,898円 ・内訳 文具消耗器材費 11,808円 郵便料 50,400円 口座振替手数料 30,690円
3	宮若市一体給付支援金	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい、 ①新たに住民税非課税等となる世帯、 ②定額減税に係る調整給付の対象となる市民の方に対して、 ①1世帯当たり10万円、 ②調整給付額を給付した。	274,084,901	274,084,901	R6.4	R6.12	低所得世帯等に対し経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、低所得世帯の方々の生活を維持できた。  ○給付費 ①新たに住民税非課税等となる世帯への給付 616世帯×100,000＝61,600,000円 ※R6非課税世帯 411世帯、R6均等割のみ課税世帯 205世帯 ②調整給付 4,687人 200,340,000円  ○事務費 ①新たに住民税非課税等となる世帯への給付 ・合計 5,838,613円 ・内訳 需用費（事務用品等） 157,162円 役務費（郵送料等） 183,584円 委託料 5,420,867円 使用料・賃借料 77,000円 ②調整給付 ・合計 6,306,288円 ・内訳 需用費（事務用品等） 492,969円 役務費（郵送料等） 1,740,279円 委託料 3,963,040円 使用料・賃借料 110,000円
4	物価高騰に係る学校給食費無償化事業	物価高騰の影響により負担増が続く中、子育て世帯への経済的負担軽減を図るため、宮若市立の小中学校及び幼稚園に在籍する児童生徒及び園児に係る給食費を無償化した。	91,122,940	58,435,000	R6.4	R7.3	給食費の無償化を行うことで、家計への負担を軽減することができ、子育て世帯の方々の生活を維持できた。  ○無償化実績額 幼稚園 3,574,860円 小学校 51,627,250円 中学校 35,920,830円